

随意契約の対象に関する認定基準の設定について
(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号関係)

1 趣旨

平成25年4月に障害者優先調達法が施行され、自治体には障害者就労施設等の受注機会の増大を図るための措置を講ずるよう努める責務が定められた。

従来から、障害福祉サービス事業所等の施設については、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定により随意契約ができるとされてきた一方、障害者を多数雇用している特例子会社や、物品・役務の調達を障害者就労施設にあっせん・仲介する共同受注窓口等は、その対象とされていなかった。

同号の規定には、知事が事業所等の追加認定をすることができる規定があることから、この規定を用いて、随意契約が可能となる対象範囲を拡大し、さらなる受注促進を図る。

地方自治法施行令 ※ 関係部分を抜粋
(随意契約)

第百六十七条の二 地方自治法第二百三十四条第二項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格が別表第五上欄に掲げる契約の種類に応じ同表下欄に定める額の範囲内において普通地方公共団体の規則で定める額を超えないものをするとき。
- 二 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。
- 三 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第五条第十一項に規定する障害者支援施設(以下この号において「障害者支援施設」という。)、同条第二十五項に規定する地域活動支援センター(以下この号において「地域活動支援センター」という。)、同条第一項に規定する障害福祉サービス事業(同条第七項に規定する生活介護、同条第十三項に規定する就労移行支援又は同条第十四項に規定する就労継続支援を行う事業に限る。以下この号において「障害福祉サービス事業」という。)を行う施設若しくは小規模作業所(障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)第二条第一号に規定する障害者の地域社会における作業活動の場として同法第十八条第三項の規定により必要な費用の助成を受けている施設をいう。以下この号において同じ。)若しくはこれらに準ずる者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者(略)において製作された物品を当該障害者支援施設等から普通地方公共団体の規則で定める手続により買い入れる契約、障害者支援施設、地域活動支援センター、障害福祉サービス事業を行う施設、小規模作業所、(略)若しくはこれらに準ずる者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者から普通地方公共団体の規則で定める手続により役務の提供を受ける契約、(以下略)

2 自治体発注における随意契約の区分（地方自治法施行令 167 条の 2 に基づく）

金額	～ 100 万円	100 万円超～ 160 万円	160 万円越～
物品購入	1 号随契（少額随契）		3 号随契（政策随契）
委託役務	1 号随契（少額随契）	3 号随契（政策随契）	

3 障害者優先調達法と地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 3 号に規定する随意契約の対象障害支援施設等

施設区分	優先調達の対象となる 障害者就労施設等	随意契約ができる 障害者支援施設等
障害者支援施設	○	○
地域活動支援センター	○	○
障害福祉サービス事業（生活介護、就労移行支援又は就労継続支援を行うものに限る。）を行う施設	○	○
小規模作業所	○	○
特例子会社	○	×
重度障害者多数雇用事業所（※ 1）	○	×
在宅就業障害者	○	×
在宅就業支援団体	○	×
共同受注窓口（※ 2）	○※	×

地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 3 号における「準ずるものとして普通地方公共団体の長の認定を受けた者」として認定する場合は、上記枠内の内から対象事業所を認定することとする。

- ※ 1 重度障害者多数雇用事業所とは以下の①～③全てを満たす企業。税制優遇措置等が受けられる。
 ①障害者の雇用数が 5 人以上。②障害者の割合が従業員数の 20% 以上。③雇用障害者に占める重度身体障害者、知的障害者、精神障害者の割合が 30% 以上。
- ※ 2 共同受注窓口は、障害者優先調達法第二条第 4 項に規定された障害者就労施設等ではないが、国が定めた「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針」（平成 25 年 4 月 23 日閣議決定）において、「障害者就労施設等の質の向上及び供給の円滑化に資するものであることを鑑み、契約上障害者就労施設等からの直接の調達とならない場合であっても、結果的に障害者就労施設等からの物品等の調達に準じて取り扱うものとする」とされている。

4 「準ずるもの」としての認定の手続き（地方自治法施行規則第 12 条の 2 の 3 第 1 項に基づく）

- ① 地方公共団体の長は、あらかじめ、認定に必要な基準を定め、公表すること。
- ② 基準を定めるときは、あらかじめ、2 人以上の学識経験を有する者の意見を聴くこと。
- ③ 基準に基づいて認定するとき、あらかじめ、2 人以上の学識経験を有する者の意見を聴くこと。

5 関係法令等

- ・「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針」（平成 25 年 4 月 23 日閣議決定）
- ・障害者優先調達推進法
- ・地方自治法第 167 条の 2 の 3
- ・地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 3 号
- ・地方自治法施行規則第 12 条の 2 の 3 第 3 項

6 千葉県の関係施策

- ・千葉県の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針

6 物品等の調達の推進方法等

ウ 企業や自治体等からの発注に対応する千葉県障害者就労事業振興センターの「共同受注窓口」を積極的に活用し、物品等の調達の推進を図る。

- ・千葉県工賃（賃金）向上計画（平成 30 年度～平成 32 年度）

第 5 章 2 官公需等の推進（1）官公需の推進

イ 共同受注窓口への発注について、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 3 号 随意契約を活用することができる体制を構築します。

（以下、共同受注窓口の運営に当たっての検討事項（予定）は、今回は議題とせず、参考とする。）

【共同受注窓口組織の充実】

- 共同受注窓口に係る様々な方が意見できる情報交換会を検討。
- 仕事の確保、営業活動。（仕事をとってくるところと、受けるところが合致しないと工賃がアップしないという現状を認識した上で実施。）
- 共同受注窓口による工賃アップの検証。
- 共同受注窓口に期待するだけでなく、個々の事業者の製品等の品質を上げることも検討。

【官公需・民需の対応】

- 商工会議所などの経済団体へのアプローチ。民間企業との関係構築には、中長期の計画をたてて、情報発信から検討。マッチングのため、定期的な交流の実施の検討。
- 官公需と民需の対応方法。

【持続可能な取組】

- 費用対効果。ただし、費用対効果といった側面以外の評価も検討。
- 持続可能な取組の観点（自立運営出来る体制作り等）。

【地域の実情に応じた実施】

- 各地域にあった形態の共同受注窓口（サテライト型の共同窓口）の活性化。
- サテライト型の共同窓口職員の負担に対する対応の検討。
- 共同受注という中での公平性の担保。市町村との連携。
- 市域、県域全体の事業所が登録事業所となったときの対応。
- 単独の共同受注窓口の場合、その強みを生かす方法の検討。
- 地域ごとの共同販売、共同開発も検討。

【共同受注窓口の職員の専門性】

- 工賃額が少ない小規模作業所や生活介護事業所などに対する有効活用の検討。
- 共同受注窓口の担当コーディネーターの専門性の確保を検討。
 - ・作業内容は多岐、事業所の能力も様々。各施設の現状の把握、仕事を正確に把握する必要がある。（①内容のチェック、②どこの事業所がどういう仕事ができるか事業所のチェック、③マッチング、④振り分け、⑤納期のチェックまで。）
 - ・各業種によって課題が違う、業種によって活動範囲、連携方法が違う点。